



（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

事業名
1款 2項 1目
緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
9 2

令和2年度事業評価書番号 1-2-11
令和2年度事業評価書番号

(単位：千円)

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 基金繰入金, その他), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和3年度, 補助事業, 単独事業, 令和2年度, 増△減.

Table with columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

Table with columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

方針の確認/決裁
有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性】

市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区や市民の森等の指定地で、法に基づく買入れ申し出や、不測の事態により所有者から買入れ申し出があった場合に対応します。

- 緑地保全制度に基づく地区指定による樹林地の保全
土地所有者からの買入れ申し出に対応した土地の買取り
保全した樹林地の整備
民有山林である市民の森、ふれあいの樹林、緑地保存地区、源流の森保存地区の所有者に奨励金等を支出

【令和3年度実施内容と期待される効果】 (1款1項1目 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業との合計値)

緑地保全制度の新規指定面積 60ha
緑地保全制度の買取り等面積 22.6ha

【実績及び今後見込み】

みどりアップ計画[2019-2023]に基づき、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐため、5か年で300haの指定を目指して、特別緑地保全地区を始めとする緑地保全制度への指定を積極的に進めます。

また、特別緑地保全地区等の指定地で、不測の事態等が発生し、本市への買入れ申し出があった場合には、樹林地の買取りに対応します。

Table with columns: (ha), H29年度実績, H30年度実績, R元年度実績, R2年度見込, R3年度見込, 中期目標値, R4年度見込. Rows include 緑地保全制度の新規指定面積, 緑地保全制度の買取り等面積.

※2・3年度の指定面積は見込値、買取り面積は想定値

【事業費の内訳】

(千円)

Table with columns: 2年度, 3年度, 差引, 説明. Rows include ①土地購入費, ②整備費等, ③測量費等, ④緑地保全地区等奨励金, ⑤事務費等, 合計.

【事業スケジュール】

- 年間を通じて、緑地保全制度の指定を進めるとともに、買入れ申し出に対応
奨励金等については、随時執行する

【事業開始年度】

昭和44年(近郊緑地特別保全地区)、昭和46年(市民の森・緑地保存地区)、昭和60年(特別緑地保全地区)、平成3年(源流の森保存地区)、昭和46年度(緑地保存奨励等事業)

【根拠法令】

都市緑地法
首都圏近郊緑地保全法
緑の環境をつくり育てる条例
横浜市市民の森設置事業実施要綱/横浜市緑地保存事業実施要綱/横浜市源流の森保存事業実施要綱
横浜市市民の森設置事業実施要綱/ふれあいの樹林設置事業実施要綱
(財)かながわトラストみどり財団緑地等保全事業の助成に関する要綱

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] (平成30年11月)
横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度事業報告書(令和2年10月)
緑被率(平成26年度調査結果)

Table with columns: 課長, 係長, 係. Rows include 近藤 元子, 宇野 紘子, 野本 武煥.

本資料は、公正・適正に作成しました。

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名		
1	2	1
良好な森の育成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	4

令和2年度 事業評価書 番号	1-2-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	161,649	0		6,521		155,128
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和2年度	160,932			2,761		158,171
増△減	717	0	0	3,760	0	△ 3,043

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	166,607	161,060	161,438
算 市債+一般財源	166,595	161,048	159,437
決 事業費	145,783	151,879	138,688
算 市債+一般財源	145,736	151,841	132,102

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	161,649	161,649
算 市債+一般財源	155,128	155,128

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

みどりアップ計画により保全した森を次世代に引き継いでいくため、生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森に期待される多様な機能が発揮できるように、市有樹林地を良好な森として将来にわたり保全していくことができます。

管理面積（樹林地）	(ha)
市民の森	549.9
ふれあいの樹林	19.2
横浜自然観察の森	44.4
上記以外の市有樹林地	214.3
合計	827.8

(R2年度末実績見込み)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

森の多様な機能に着目した森づくりの推進  
市民の森、ふれあいの樹林、市有緑地及び都市公園内のまとまった樹林地を対象に、地域の特性等を踏まえて策定した保全管理計画や森づくりガイドラインを活用し、愛護会など多様な主体と連携しながら維持管理を実施することで市有樹林地を良好な森として将来にわたり保全していくことができます。

【実績及び今後見込み】

森づくりガイドライン等を活用した森の育成  
<樹林地>

(か所)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
維持管理	121	131	128	132	141	146	151	156

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理	160,932	161,649	717	
合計	160,932	161,649	717	

【事業スケジュール】

森の多様な機能に着目した森づくりの推進：通年

【事業開始年度】

平成21年度（保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理<公園>は平成26年度から）

【根拠法令】

緑の環境をつくり育てる条例/横浜市市民の森設置事業実施要綱/ふれあいの樹林設置事業実施要綱  
都市公園法/横浜市公園条例

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査（2017年7月～8月）  
横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度）5か年（平成26-30年度）の事業・取組の評価・検証（2019年）  
横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019（令和元）年度 事業報告書（令和2年10月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	森づくり担当
	坂井 和洋	清水 恭子	加藤 さおり

（環境創造局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1款 2項 1目
森を育む人材の育成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号
1-2-13
令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和3年度, 補助事業, 令和2年度, 増△減.

Table with columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows include 事業費, 市債+一般財源.

Table with columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度. Rows include 事業費, 市債+一般財源.

方針の確認/決裁有 (無)

【事業の目的・必要性】

市民や事業者と市の協働により森を育む取組を進めるため、森づくり活動に取り組む市民や団体を対象に、活動のための知識や技術に関する研修を実施し、森を育む「人」を育てます。また、森づくり活動を行う団体を対象に、活動に必要な支援を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) 森づくり活動団体への支援
間伐材マネジメント研修 間伐材を活用する研修を開催し、森づくり活動団体の活動で発生する間伐材の有効活用を推進します。

【実績及び今後見込み】

Table with columns: 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 元年度実績, 2年度目標, 3年度見込, 4年度見込. Row: 間伐材マネジメント研修

【事業費の内訳】

Table with columns: 2年度, 3年度, 差引, 説明. Row: 間伐材の有効活用

【事業スケジュール】

間伐材マネジメント研修: 実施

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市間伐材チップ化作業支援事業事務手順要綱

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査(2017年7月~8月)
横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度 事業報告書(令和2年10月)

Table with columns: 課長 (坂井 和洋), 係長 (山崎 紘子), 係 (菅野 静乃)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名	
1 款 2 項 1 目	市民が森に関わるきっかけづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	40,000	0					40,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	42,740						42,740
増△減	△ 2,740	0	0	0	0	0	△ 2,740

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	40,000	40,000	42,740
算 市債+一般財源	40,000	40,000	40,000
決 事業費	38,468	37,262	37,921
算 市債+一般財源	38,468	37,262	37,921

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	40,000	40,000
算 市債+一般財源	40,000	40,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

森に関わる市民の裾野を広げるため、森に関するイベントや講座の開催などにより、市民が森に関わるきっかけを提供します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

市内5館にあるウェルカムセンターでは、各館の特徴を生かしながら専門職員がウェルカムセンターの展示施設を活用し、森を安全に散策するための情報や森の生きもの情報等を発信する「森の情報提供」、森を知り、楽しむための講座等を開催する「普及啓発・環境教育」を行います。運営にあたっては意見交換会を行うなどウェルカムセンター5館の連携を高め、効果的に進めていきます。

さらにウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベント等を開催します。

これにより、市民の森の利用者の増加等、市民が森に関わる機会が増え、森に対する理解がより深まることが期待されます。

【ウェルカムセンター5館】

- ・横浜自然観察の森 自然観察センター
- ・にいほり里山交流センター
- ・舞岡ふるさと村 虹の家
- ・寺家ふるさと村 四季の家
- ・環境活動支援センター交流スペース

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度見込	4年度見込
ウェルカムセンター運営	5館運営	5館運営	5館運営	5館運営	5館運営	5館運営	5館運営
ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベント等	-	-	-	8回	10回	10回	10回

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
ウェルカムセンター運営	38,240	36,400	△ 1,840	実態に合わせた減
事務費	4,500	3,600	△ 900	実態に合わせた減
合計	42,740	40,000	△ 2,740	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

ウェルカムセンター運営事務取扱要綱  
地方自治法

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査(2017年7月~8月)

横浜みどりアップ計画[2019-2023] 2019(令和元)年度 事業報告書(令和2年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	山崎 紘子	新井 紀子

( 局 - )